

平成24年度（平成25年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	1,610,111	保険契約準備金	589,216
預 貯 金	1,610,111	支 払 備 金	118,398
有形固定資産	473	責 任 準 備 金	470,817
その他の有形固定資産	473	代 理 店 借	25,974
無形固定資産	10,298	そ の 他 負 債	62,934
ソフトウェア	10,298	未 払 法 人 税 等	43,665
代理店貸	49,781	未 払 金	12,607
そ の 他 資 産	58,684	未 払 費 用	4,192
未 収 金	56,809	預 り 金	2,469
前 払 費 用	875	退 職 給 付 引 当 金	2,854
貯 蔵 品	1,000	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,081
繰延税金資産	15,607	賞 与 引 当 金	3,606
供 託 金	54,000	負 債 の 部 合 計	696,667
		（純資産の部）	
		資 本 金	1,000,000
		利 益 剰 余 金	102,289
		利 益 準 備 金	27,800
		そ の 他 利 益 剰 余 金	74,489
		繰越利益剰余金	74,489
		株 主 資 本 合 計	1,102,289
		純 資 産 の 部 合 計	1,102,289
資 産 の 部 合 計	1,798,957	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,798,957

平成24年度 [平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで] 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1, 124, 243
保 険 料 等 収 入	1, 122, 269
保 険 料	1, 122, 269
資 産 運 用 収 益	1, 966
利息及び配当金等収入	1, 966
そ の 他 経 常 収 益	7
経 常 費 用	989, 984
保 険 金 等 支 払 金	270, 310
保 険 金 等	257, 671
解 約 返 戻 金 等	12, 639
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	135, 280
支 払 備 金 繰 入 額	44, 304
責 任 準 備 金 繰 入 額	90, 976
事 業 費	584, 392
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	548, 262
税 金	11, 672
減 価 償 却 費	18, 844
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	72
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	5, 541
経 常 利 益	134, 259
税 引 前 当 期 純 利 益	134, 259
法 人 税 及 び 住 民 税	64, 468
法 人 税 等 調 整 額	△3, 705
法 人 税 等 合 計	60, 763
当 期 純 利 益	73, 496

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法によっております。
 - (2)無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
2. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することにしております。
なお、貸倒懸念債権等については、該当事項はありません。
 - (2)役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
 - (3)賞与引当金
賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
 - (4)役員退職慰労引当金
役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額により計上しております。
 - (5)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。
3. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 14,899千円であります。
2. 関係会社に対する金銭債務の総額は 827千円であります。
3. 支払備金の内訳

普通支払備金	15,469千円
既発生未報告損害	102,929千円
計	118,398千円
同上に係る出再支払備金	— 千円
差引	118,398千円

4. 責任準備金の内訳

普通責任準備金	346,932千円
異常危険準備金	123,885千円
計	470,817千円
同上に係る出再責任準備金	— 千円
差引	470,817千円
その他の責任準備金	— 千円
合計	470,817千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引による取引高の総額は 11,571千円であります。
2. 主な収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料	
保険料	1,122,269千円
再保険戻戻金	— 千円
計	1,122,269千円
再保険料	— 千円
解約戻戻金等	12,639千円
差引	1,109,630千円
(2) 正味支払保険金	
保険金等	257,671千円
回収再保険金	— 千円
差引	257,671千円
(3) 支払備金繰入額（△は戻入額）	
普通支払備金繰入額	3,076千円
既発生未報告損害繰入額	41,227千円
計	44,304千円
同上に係る出再支払備金繰入額	— 千円
差引	44,304千円
(4) 責任準備金繰入額（△は戻入額）	
普通責任準備金繰入額	57,678千円
異常危険準備金繰入額	33,298千円
計	90,976千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	— 千円
差引	90,976千円
その他の責任準備金繰入額	— 千円
合計	90,976千円
(5) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳	
預貯金利息	1,966千円
合計	1,966千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
支払備金繰入限度超過額	10,772千円
責任準備金繰入限度超過額	38,132千円
賞与引当金	1,221千円
役員退職慰労引当金	3,718千円
その他	2,156千円
繰延税金資産小計	56,001千円
評価性引当金	△40,394千円
繰延税金資産合計	15,607千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資産運用については保険業法第272条の12に基づき、財務の健全性の確保の観点から預金及び国債等の安全資産に限定した運用を行う方針であります。

運用管理体制については内部規定に従って取引を行い、財務経理部において記帳及び取引先との残高照合を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,610,111	1,610,111	—

現金及び預貯金 時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	55,114円49銭
1 株当たり当期純利益金額	3,674円83銭